

2020年版 中小企業白書・小規模企業白書 ～新型コロナウイルス関連部分～

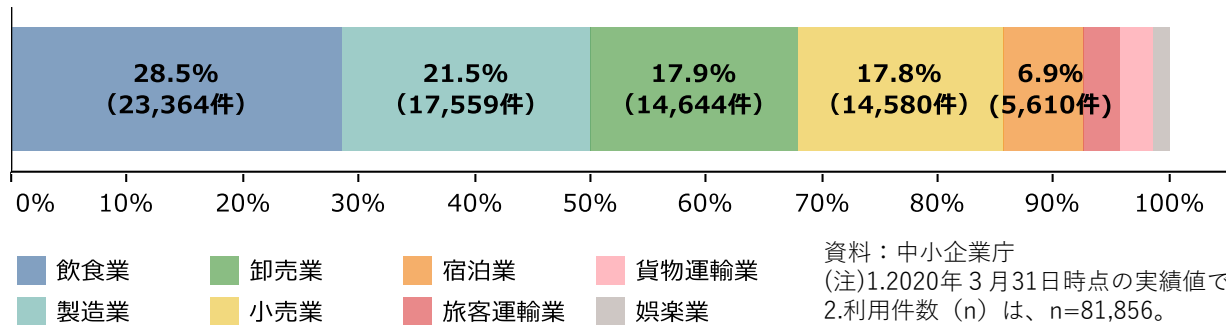
令和2年4月
中小企業庁

※4月1日時点での情報を基に作成したもの。

新型コロナウイルス感染症の影響①

● 全国1,050か所に設置している「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」には、3月末までに30万件近い相談（ほぼ全て「資金繰り」関連）が寄せられている。

図1 相談窓口の利用件数に占める各業種の割合



資料：中小企業庁
(注)1.2020年3月31日時点の実績値である。
2.利用件数 (n) は、n=81,856。
3.業種が「その他・不明」であるもの (n=196,817) は除いて集計している。

図2 業種別に見た、中小企業数と中小企業の付加価値額

業種	中小企業数 (者)	中小企業の付加価値額 (兆円)
全産業	3,578,176	135.1 (52.9%)
製造業	380,517	32.6 (47.5%)
卸売業	207,986	15.8 (59.9%)
小売業	623,072	14.4 (54.1%)
宿泊業 飲食サービス業	509,698	6.6 (69.5%)

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」再編加工
(注)1.企業の規模区分については、中小企業基本法による。
2.括弧内のパーセンテージは、全体に占める中小企業の構成比を示している。

図3 業種別・規模別に見た、
固定費と流動性の高い手元資産の比率(2018年)

業種	全規模	資本金 1千万円未満
全産業 (除く金融保険業)	1.83	0.97
製造業	2.22	1.02
卸売業	3.96	1.54
小売業	1.10	1.07
宿泊業	0.55	0.24
飲食サービス業	0.45	0.47

・操業停止、休業により売上げが計上できない場合、給与等の固定費は現預金等の手元資産から拠出せざるを得ない。
・宿泊業・飲食サービス業では、今後半年間で資金繰り難が深刻化する可能性。

資料：財務省「法人企業統計調査年報」
(注) 流動性の高い手元資産（現金・預金＋受取手形＋売掛金）÷年間固定費（役員給与・賞与＋従業員給与・賞与＋福利厚生費＋支払利息など＋動産・不動産賃貸料＋租税公課）。
流動性の高い手元資産が年間で生じる固定費の何年分に相当するかを見たもの。

新型コロナウイルス感染症の影響②

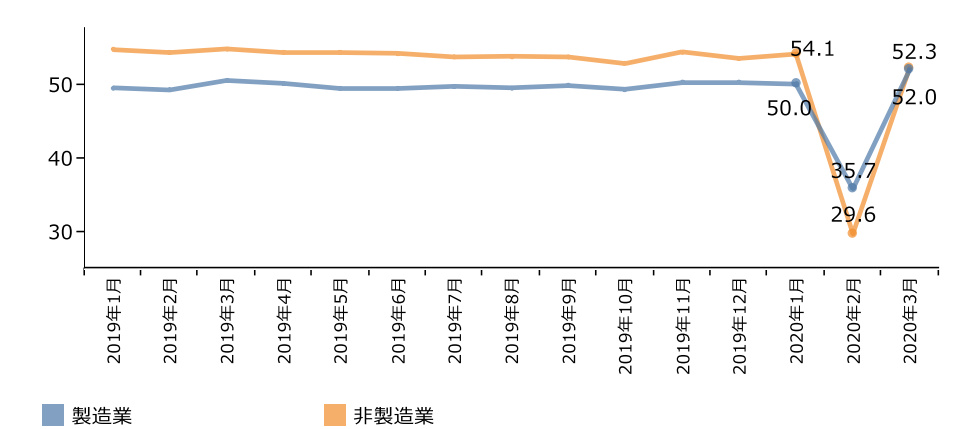
● 中国の生産や貿易が減少。関係する我が国の中小企業にも大きな影響。

図1 輸入品目別に見た、中国からの輸入額（2020年2月）

品目	2019年2月の輸入額(億円)	2020年2月の輸入額(億円)	増減率(%)	シェア(2019年2月時点、%)	寄与度(%)
総額	12,725	6,734	▲47.1	100.0	▲47.1
電気機器	3,686	2,114	▲42.6	29.0	▲12.4
一般機械	2,474	1,371	▲44.6	19.4	▲8.7
衣類及び同附属品	1,229	422	▲65.7	9.7	▲6.3
その他の雑製品	666	326	▲51.0	5.2	▲2.7
元素及び化合物	447	229	▲48.8	3.5	▲1.7

資料：財務省「貿易統計」

図2 中国におけるPMI（購買担当者景気指数）の推移



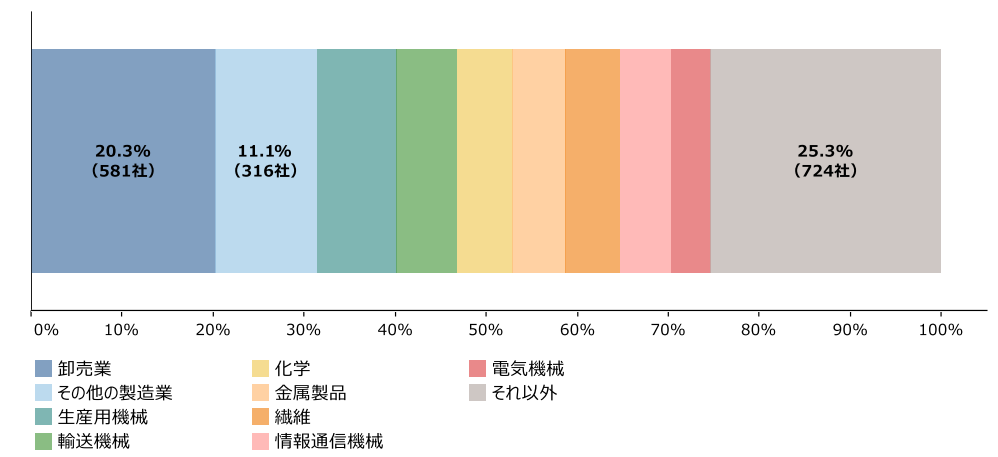
資料：中国国家统计局「購買担当者景気指数(PMI)」

図3 日本企業の海外子会社数

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	全体
中小企業	中国 2,858社 (32.2%)	タイ 958社 (10.8%)	米国 919社 (10.3%)	香港 553社 (6.2%)	ベトナム 440社 (5.0%)	8,887社 (100.0%)
大企業	中国 3,434社 (21.3%)	米国 2,068社 (12.8%)	タイ 1,262社 (7.8%)	シンガポール 769社 (4.8%)	インドネシア 719社 (4.5%)	16,116社 (100.0%)

資料：経済産業省「平成30年海外事業活動基本調査」再編加工
(注)括弧内のパーセンテージは、各地域の海外子会社数が全体に占める構成比を示している。

図4 業種別に見た、中小企業の中国現地法人数

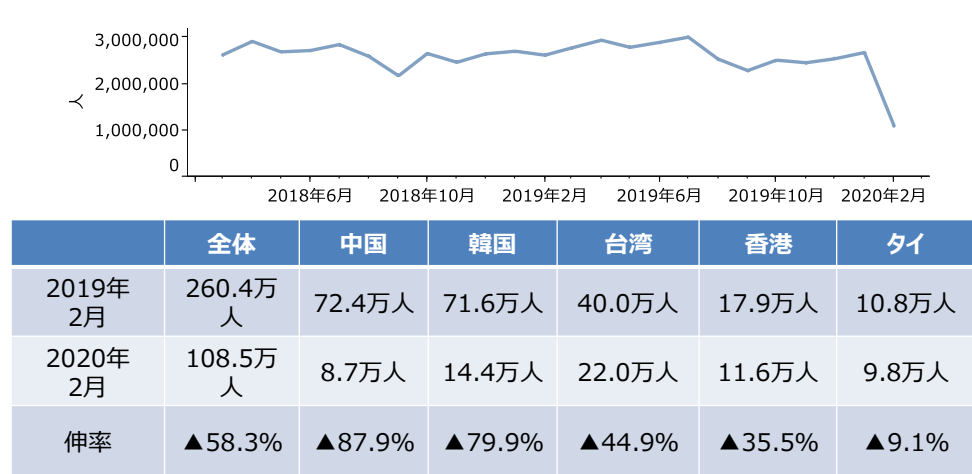


資料：経済産業省「平成30年海外事業活動基本調査」再編加工

新型コロナウイルス感染症の影響③

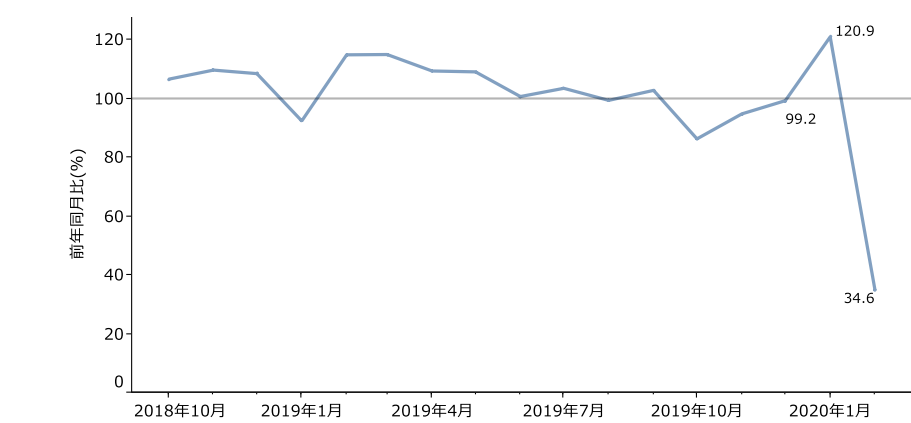
● 感染症の影響により、インバウンドをはじめとする国内消費が大幅に減少。

図1 訪日外客数（2020年2月） 外国人観光客



資料：(独)国際観光振興機構「訪日外客統計」

図2 百貨店免税総売上高（前年同月比） インバウンド需要



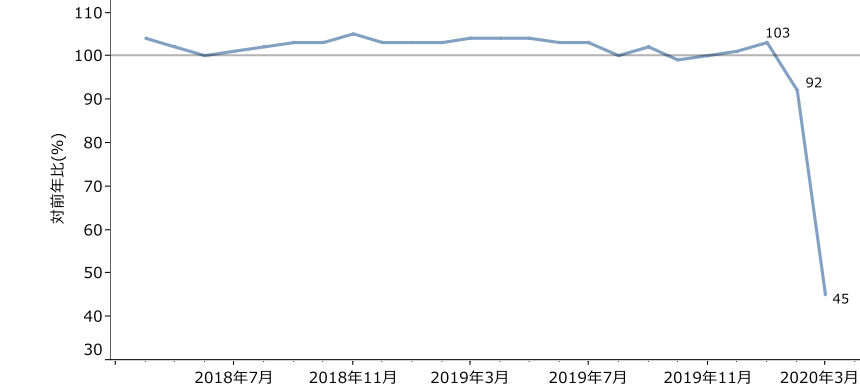
資料：(一社)日本百貨店協会「2020年2月免税売上高・来店動向【速報】」

図3 地区別百貨店売上高（2020年2月） 国内需要（選択的支出）

地区	売上高（百万円）	構成比	対前年増減率
10都市	256,732	70.1%	▲15.6%
札幌	9,332	2.5%	▲25.8%
仙台	5,260	1.4%	0.2%
東京	101,551	27.7%	▲12.8%
横浜	22,726	6.2%	▲7.2%
名古屋	24,217	6.6%	▲11.4%
京都	14,168	3.9%	▲18.4%
大阪	49,873	13.6%	▲21.0%
神戸	9,099	2.5%	▲14.4%
広島	7,398	2.0%	▲11.3%
福岡	13,107	3.6%	▲13.8%
10都市以外	109,396	29.9%	▲6.0%
全国	366,127	100.0%	▲12.2%

資料：(一社)日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」

図4 新幹線の利用状況（前年同月比） 国内移動

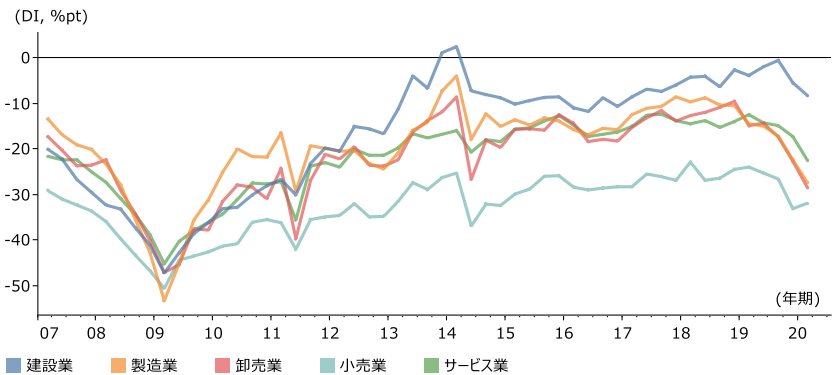


資料：東海旅客鉄道（株）「月次利用状況」
(注)1.特定の駅間(のぞみ、ひかり:小田原～静岡、こだま:新横浜～小田原)における月累計断面輸送量の対前年比。
2.2020年3月は3月1日～25日分のみの集計。

新型コロナウイルス感染症の影響④

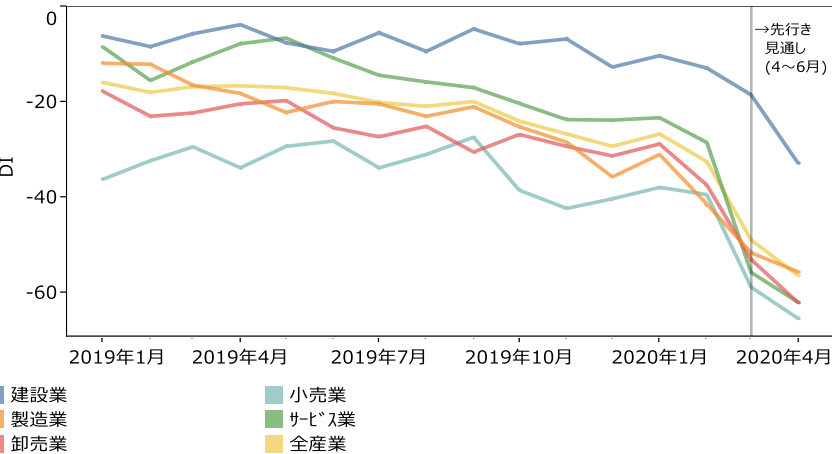
● 小売業では一部で買いためが生じているものの、総じて、業況は悪化。

図1 業況判断DIの推移(産業別)



資料：中小企業庁・(独)中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

図2 業種別業況DIの推移



資料：日本商工会議所「商工会議所LOBO(早期景気観測)調査」

図3 調査対象企業のコメント

調査対象企業のコメント	業種	都道府県
2月に入り新型コロナウイルスの影響にて 観光客減少 の為、エンドユーザーの菓子、食品関連資材が減となり、2月、3月は前年割れを予想、来期への影響が懸念される。	製造業 (パルプ・紙・紙加工品)	北海道
ボイラー関係の部品が 中国で生産されているため、供給がストップ してしまい、納期が間に合わなくなりそうな現場をいくつか抱えている。受注を制限せざるを得ない。	建設業	群馬県
新型コロナウイルスによる イベント等の中止 により、キャンセルが多く、予想以上に業績悪化が予想される。今後が不安である。	宿泊業	宮崎県
今回の新型コロナウイルスの影響で 学校関係の予約のキャンセル などでこれからの経営が不透明である。	飲食業	茨城県
コロナウイルスの影響で、 中国への発注分が国内での生産に変わり 、受注が増えた。	製造業 (機械器具)	長野県
1月下旬からの新型コロナウイルスの異常事態により、 機能性マスクの需要 が起り、売上が桁違いに上昇している。	小売業	岡山県

資料：中小企業庁・(独)中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

新型コロナウイルス感染症の影響⑤

- 既に、企業の売上の減少、イベント・展示会の延期・中止といった影響が顕在化。

図1 新型コロナウイルスの影響の有無

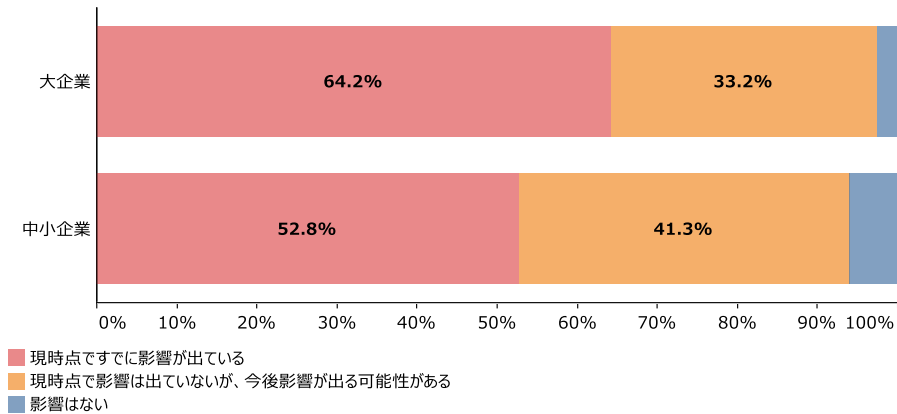


図3 新型コロナウイルスによる今後の懸念(中小企業)

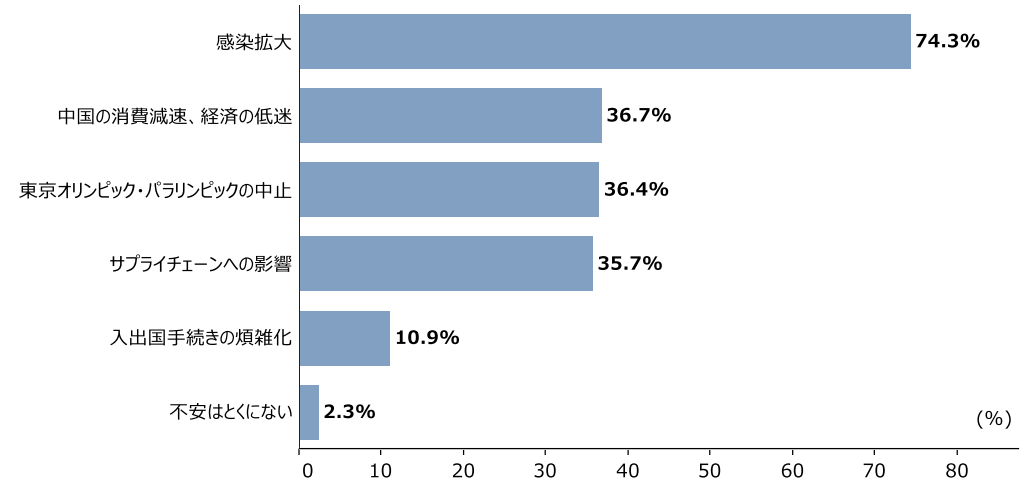
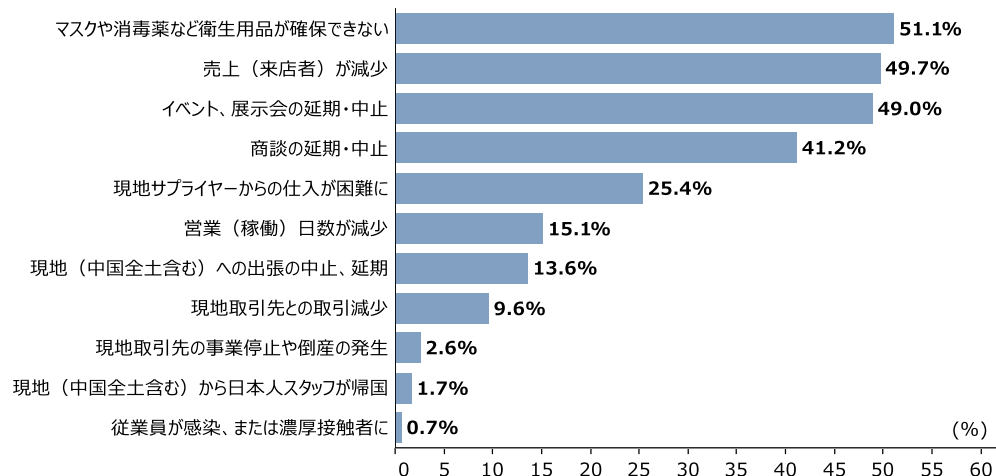


図2 新型コロナウイルスにより出ている影響(中小企業)



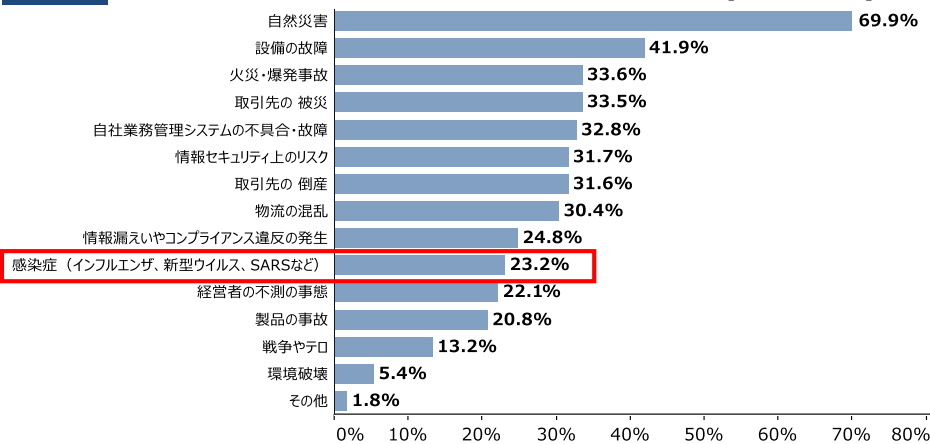
資料：(株)東京商工リサーチ「第2回 新型コロナウイルスに関するアンケート調査」
調査期間：2020年3月2日～8日

リスクへの備え（事業継続計画（BCP）の策定、テレワークの導入）

● 感染症を含むリスクの影響を可能な限り小さくするためには、事前の備えも重要。

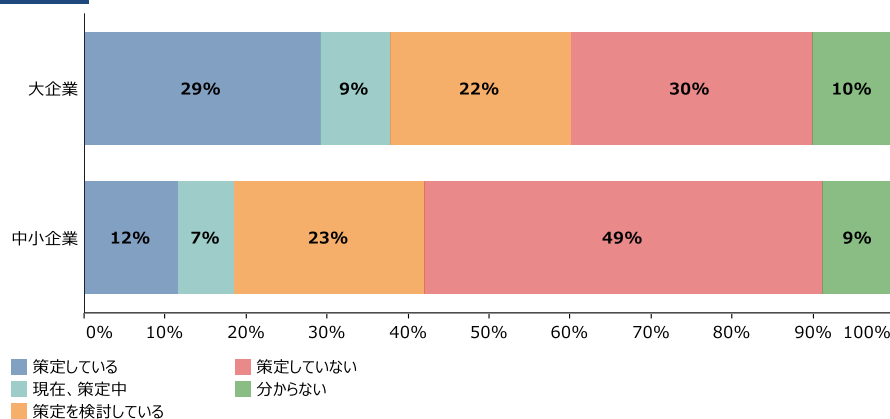
大企業に比べて、中小企業のBCP策定は進んでいない

図1 事業の継続が困難になると想定しているリスク(中小企業)



資料：（株）帝国データバンク「事業継続計画（BCP）に対する企業の意識調査」（2019年5月）

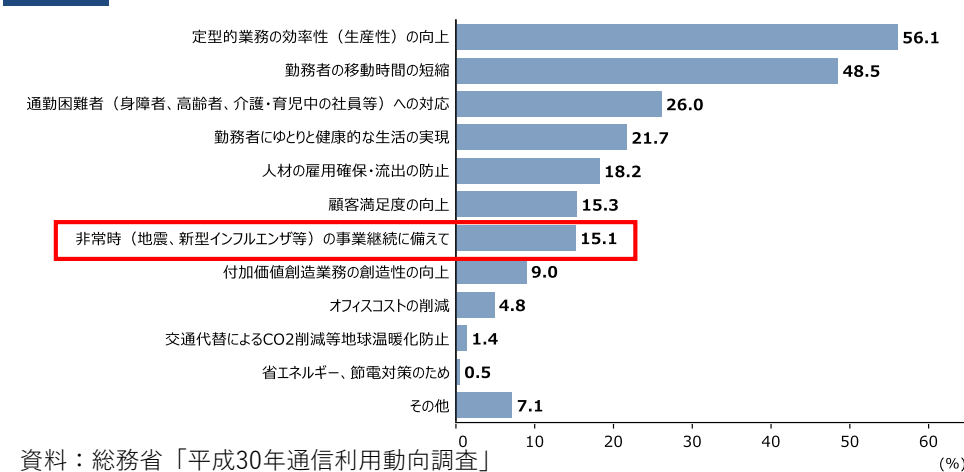
図2 規模別に見た、事業継続計画（BCP）の策定状況



資料：（株）帝国データバンク「事業継続計画（BCP）に対する企業の意識調査」（2019年5月）

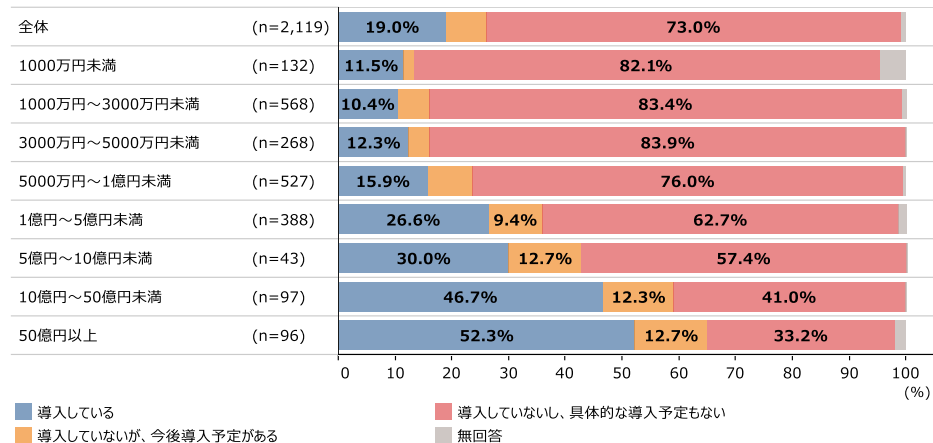
今後、中小企業におけるテレワークの導入も期待される

図3 テレワークの導入目的



資料：総務省「平成30年通信利用動向調査」

図4 資本金規模別、テレワークの導入状況



資料：総務省「平成30年通信利用動向調査」

中小企業・小規模事業者における取組事例①

- 「感染症BCP」に基づく対応事例や、従業員の生活を守るための取組事例も存在。

＜感染症BCPに基づく対応事例＞

【事例】サクラファインテックジャパン株式会社（東京都中央区）

新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、「感染症BCP」に基づき、テレワークなどの感染症対策を速やかに実施した企業

- サクラファインテックジャパン株式会社（従業員170名、資本金9,900万円）は、医療用機械器具の製造・販売を手掛ける企業。
- 2013年の風疹の流行を踏まえ、同年から、会社の全額費用負担で、風疹・インフルエンザワクチンの社内での集団予防接種を実施。2016年10月には「感染症に係る業務継続計画」（以下、「感染症BCP」という。）を策定。
- 新型コロナウイルス発生後、感染症BCPに基づき、すぐに発熱者の出社禁止などの措置を開始、テレワークも推奨。チームごとにオフィスと自宅とで勤務場所を分けてシフトを組むことで、感染予防と業務継続の両立を図った。
- 感染症が発生した際、どのような行動を取るべきか事前に社員が理解していたため、社内の混乱をきたさずにテレワークや時差勤務の拡充に踏み切ることができた。



社内集団予防接種の様子

＜従業員の生活を守るための取組事例＞

【事例】株式会社奥野工務店（岐阜県飛騨市）

学校の臨時休業に合わせて、社内に子供たちを受け入れ、従業員の生活を守った企業

- 株式会社奥野工務店（従業員19名、資本金2,000万円）は、とび・土木工事なども手掛けている建築工事業者。
- 飛騨市は、3月3日から市内の全小中学校を臨時休業としたことに伴い、同社では、社内の食堂兼休憩室を従業員の子供向けの自習室として開放し、従業員の子供3名を受け入れることにした。受け入れに当たっては、子供たちの感染予防を徹底しており、入室時は手洗い・うがいをするを義務付けている。
- アットホームな経営を続けている同社では、以前より従業員同士の交流も盛んで、会社の親睦会などに子連れで参加することもよくあり、従業員と子供とは顔なじみということから、初日からスムーズな運営が行われた。
- 受け入れた場所となった社内の食堂兼休憩室には、子供の両親だけでなく、他の従業員もよく顔を出しており、こうした子供たちとの交流を通じて、社内の雰囲気も明るくなった。



感染予防しながら自習に励む子供たち

中小企業・小規模事業者における取組事例②

- 感染症の影響が広がる中でも、新たな「価値創造」に取り組む企業も存在。

取組の類型	取組内容
新製品開発	困難な状況に自社の技術を生かせないかと考え、商業施設等の入口で「高熱の人をさりげなく検出」できるシステムを、急遽 1 週間で開発。小型サーモグラフィカメラと腕時計型端末のセットで提供。【北海道】
新製品開発	空中で指や手を動かすだけでパソコン、スマホ、各種装置などを操作できる技術を開発し、特許申請中。触れずにエレベーターのボタンやドアノブを操作するなどといった幅広い展開が考えられる。【近畿】
新製品開発	完全個室のフィットネスジムであり、他者と面会する機会の少ない特別なトレーニング環境を提供することができるため、新型コロナウイルス対応で新規顧客数を増やすことができている。【中国】
販路開拓	物産展の中止等により食品の過剰在庫を抱える企業の商品を公開するホームページを開設。海産物や乳製品など 70社の商品が公開されており、全国からアクセスが殺到。非常時でも北海道ブランドの需要は高い。【北海道】
販路開拓	深刻な影響が出ている飲食店に対し、小規模飲食店向けモバイルオーダーサービスを創設。ネットで注文、持ち帰り・店内飲食の選択ができ、キャッシュレス決済する仕組みとなっている。【沖縄】
販路開拓	オープンファクトリーを毎月開催し工業見学を行っていたが、最近は人気ユーチューバーと組んで工場見学のユーチューブ動画も投稿している。これにより新型コロナウイルスにも対応できている。【近畿】
雇用	就活支援サイト（企業が直接学生にアプローチする逆求人サイト）を運営。新型コロナウイルス対策の一環として、同業他社と共同でWebでの新卒採用活動支援を実施している。【近畿】
雇用	合同企業説明会の中止などを受け、VRを活用したヴァーチャル会社見学などのイベント企画に対する需要が増加。特に大企業が、企業説明会中止の代替案として検討しているケースが多い。【近畿】
雇用	打撃を受けている観光・飲食業界の従事者を期間限定のアルバイトとして、警備業者が受入。同業界の従事者に限って時給を通常より200円増の1350円に設定し、定員50名で来年 3 月末まで募集しており、元の仕事が回復すれば無条件で戻れる制度に。既にホテルなどから要請有り。【九州】